

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 市民の環境美化の関心は高く、本事業の必要性は薄れていない。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 島内の環境美化の推進を図るため、今後も継続して実施する。		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 環境月間の県下統一行動として実施するため、市が主導し、自治公民館で実施している。	B				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 県が実施する「空き缶回収キャンペーン」の県下統一行動に順じており、島内一斉清掃として実施している。	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島内一斉清掃として実施しており、成果指標達成のための最適な事業である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	自治公民館単位で実施されており、恒例の事業として例年実施されているが、公民館員の減少・高齢化により参加者が減少することが懸念される。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島内一斉清掃として実施しているため参加者に偏りはない。	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 自治公民館単位で実施されており、恒例の事業として例年実施されている。	A				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 成果を数値化できるものではないが、計画どおり実施し、島の環境美化と市民の意識高揚をはかることができた。	A	<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 事業費を伴わない事業	A	意見等	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業費を伴わない事業	A				
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 自治公民館単位で実施されており、恒例の事業として例年実施されている。	A				
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)			
		現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	海岸漂着物対策事業	整理番号	42002
	根拠法令等	海岸漂着物処理推進法	実施義務	あり
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～		
		<1> 豊かな自然環境の保全と生活環境の創造		
総合戦略区分	① 自然環境の保全と活用			
事業の背景 (課題・市民の要望等)	海岸に堆積している漂着ごみは海岸線の景観や海洋環境を悪化させ、観光業や漁業等に深刻な影響を与えている。			
	対象 (誰に、何に 対して)	海岸漂着ごみ		
	事業の対象・目的・内容	長崎県海岸漂着物等地域対策推進事業補助金を活用し、以下の事業を実施する。		
		(1) 回収処理事業 民間への業務委託により、海岸に堆積した漂着ごみ(発泡スチロール、プラスチック類、漁網等)を回収し、島外搬出処理を行う。 (2) 発生抑制対策事業 島内外の多くの人に漂着ごみ問題について認識してもらい、発生原因となっているごみの不法投棄やポイ捨て等を防止するため、啓発事業等を実施する。 ・海ごみ交流事業(長崎県と4離島の共催事業) ※令和元年度は新上五島町で開催 ・ボランツリズムin壱岐(ボランティア海岸清掃、ワークショップ等) 【補助率】 H25・26年度 国10/10 H27年度 国9.5/10(県海岸分は10/10) H28年度 国9.5/10(国のH27補正予算分)、国9/10(国のH28当初予算分) H29年度 国9/10(国のH28補正予算分・繰越) H30・31年度 国9/10(県海岸分は10/10) ※H25年度以降(H28年度は除く)は、壱岐振興局との協定締結により県管理海岸の回収処理を市で実施。		
目的 (どのような状態にしたいのか)	漂着ごみの除去を行い、海岸線の美化を図るとともに海洋環境の改善を図る。啓発活動を通じて、海岸漂着ごみの発生源となるごみのポイ捨てや不法投棄を防止する。			

課名:	環境衛生課	班名:	環境衛生班	担当者名:	松尾 俊一					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	30	1	2	3	4
		漂着ごみの撤去量	目標	m ³	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	
			実績	m ³	1,579	1,514				
			達成率	%	112.8	108.1	0.0	0.0	0.0	
		ボランティア海岸清掃参加人数	目標	人	200	200	220	240	250	
			実績	人	242	282				
	達成率		%	121.0	141.0	0.0	0.0	0.0		
	活動指標 (目標達成のために 行う活動実績)	名称等			単位	30	1	2	3	4
		実施海岸延長	目標	km	73	74	74	74	74	
			実績	km	58	60				
啓発イベントの開催 (海岸清掃、ワークショップ等)		目標	回	1	1	1	1	1		
	実績	回	1	1						
	目標									
	実績									
事業費等の推移	予算科目	04 款	01 項	03 目	02 大	01 中	02 小	00 細		
		事業番号		01544	海岸漂着物対策費					
	年度	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年 (予算)	令和3年 (予算)	令和4年 (予算)				
	直接事業費	58,579	59,872	62,560	60,000	60,000				
	国庫支出金									
	県支出金	54,358	55,495	58,104	54,000	54,000				
	地方債									
	その他特財									
	一般財源	4,221	4,377	4,456	6,000	6,000				
	人件費	1,225	1,225	1,225	1,225	1,225				
職員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200				
	千円	1,225	1,225	1,225	1,225	1,225				
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計	59,804	61,097	63,785	61,225	61,225					

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 海岸漂着物は一度撤去しても無くなるわけではないため、継続的に実施する必要がある。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 海岸漂着物は一度撤去しても無くなるわけではないため、今後も継続的に実施する必要がある。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市民団体や漁業者等によるボランティア清掃が実施されているが、一般海岸の管理は市が行うこととなっているため、全てをボランティアに頼るわけにはいかない。	B						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 海岸線の良好な景観及び環境保全に役立っている。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ごみを回収するだけでなく、発生を抑制するための啓発事業を併せて実施している。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 海岸漂着ごみの撤去には相当の費用がかかるため、自主財源だけでの事業実施は困難であり、国・県の継続的な支援が必要である。					
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島内一円の海岸線を回収場所としているため、実施地域に偏りは無い。	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ボランティアにより清掃活動は各団体により行われているが、定期的・広域的に実施する本事業は必要	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 漂着するごみの量は天候等にも左右されるが、当初計画した量以上のごみを撤去することができた。	A	<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 漂着量が少なく実施しなかった海岸があったが、それ以外は計画通り実施できた。	A	総合判定	意見等				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 発泡スチロールについては、減容機による前処理を行うことで島外搬出処理費を削減することができた。	A						
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 一つの海岸線上に市・県別々の管理の海岸があるが協定を結び、効率的に事業を進めている。	A						
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	野犬捕獲業務	整理番号	42006
	根拠法令等	狂犬病予防法、老岐市犬取締条例	実施義務	あり
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～		
		<1>豊かな自然環境の保全と生活環境の創造		
総合戦略区分	②快適な住環境の整備			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	野犬が出没し、家畜や登下校中の子供たちへの被害が危惧される。また、野犬のいない安心して暮らせる街づくりを目指す。		
	対象 (誰に、何に 対して)	野犬		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	<p>野犬については、市民からの通報により捕獲の依頼があり、委託先に連絡し捕獲機を設置し捕獲を行っている。捕獲の方法が限られている中で、この捕獲機による捕獲方法が最も有効な手段であり、現在、保有する30基をフル稼働させ、市内一円に設置対応している状況である。</p> <p>具体的な手段・方法としては、設置する場所はむろん、えさの種類を変えたり、臭いや掛け方の工夫に加え、野犬の習性や生態系を理解分析しながら、粘り強く、いわゆる手を変え品を変えながら、現場の状況に応じた捕獲に努める。</p> <p>また、適地については睡眠薬による捕獲を試みる。(但し、場所が限定される難点がある。)</p> <p>委託先：大野正孝氏</p>		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	野犬の増殖を抑え、人畜の被害を防止する。究極的には、野犬のいない安心して暮らせる街づくりを目的とするが、いくら捕獲に努めても、野犬が一向に減らないことから、生まれたばかりの子犬を逃がしたり、むやみにえさを与えることで、野犬の増殖に繋がっている一因であると考えられる。よって、野犬が住みにくい環境づくりを目指して、飼い主を始め、市民皆様への周知啓発が重要と考えている。		

課名：	環境衛生課	班名：	廃棄物対策班	担当者名：	平川 幸夫											
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	30	1	2	3	4						
		野犬の捕獲	目標	匹	120	130	140	140	140							
			実績	匹	134	141										
			達成率	%	111.7	108.5	0.0	0.0	0.0							
			目標													
			実績													
	達成率		%													
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	30	1	2	3	4						
		捕獲に要する走行距離	目標	km	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000							
			実績	km	35,642	39,651										
捕獲機の保有台数		目標	台	30	30	35	35	35								
		実績	台	30	30											
目標																
実績																
事業費等の推移	予算科目	04	款	01	項	03	目	02	大	01	中		小		細	
		事業番号		00961		野犬捕獲業務										
	年度	平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)		令和2年 (予算)		令和3年 (予算)		令和4年 (予算)						
	直接事業費	4,560		4,600		4,713		4,713		4,713						
	財源内訳	国庫支出金														
		県支出金														
		地方債														
		その他特財														
	一般財源	4,560		4,600		4,713		4,713		4,713						
	人件費	1,188		1,188		1,188		1,188		1,188						
職員	人	0.100		0.100		0.100		0.100		0.100						
	千円	613		613		613		613		613						
嘱託	人	0.200		0.200		0.200		0.200		0.200						
	千円	575		575		575		575		575						
事業費合計	5,748		5,788		5,901		5,901		5,901							

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 野犬捕獲の要望は依然として多く、捕獲は必要である。	判定 A	評価結果 ○ A 継続実施(見直しは行わない) ● B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 ○野犬の通報は通年で多いが、春先や秋については多くなる。 ○野犬の目撃情報に対し捕獲器の数が限られ対応に苦慮する。(捕獲器を増やす等の対策は必要) ○現在2名の業務委託体制の見直しを研究する。 ○特に小さな子供達にとって、犬の存在自体が恐怖となってしまうような犬嫌いの子どもおり、時として危険な存在となる場合もあるため、安心して暮らせる街を目指し、捕獲に努める必要がある。
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 委託済みではあるが市での調整等も必要である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 野犬捕獲の要望は多く適切である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 野犬捕獲には罠を仕掛ける等の方法しかなく委託するしかない	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ○捕獲機の老朽化による買換えや故障による修理が必要。(令和2年度に5基程度購入予定) また、野犬捕獲の有効な方策や他市の取り組み状況、そして確実に効果が期待できるような業務委託体制(実績払い)等について、今後研究する。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 通報があれば罠等を仕掛けており市民からの負担金等は一切ない	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 罠だけでは中々捕獲に至らない場合があり方法については以前から検討している。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 指標以上の成果は達成している。	A	意見等 捕獲器の増数を検討すること。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 広範囲に罠を仕掛けることにより成果が表れており確認等に走行距離が増えているため結果は得られている。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 野犬捕獲には地道な罠での捕獲しかなく今以上の方法はないと思われる。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 保健所でも行われているが、捕獲器の台数は少なく、抑留所での作業が保健所の割合としては大きく改善の余地はない。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90	意見等 捕獲機の買い替えや増数を検討すること。 業務委託体制の見直しを行うこと。	

【2次評価】

総合判定

B1 見直しのうえで実施 ⇒ 事業規模の拡充

意見等

捕獲器の増数を検討すること。

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

- ① 事業費縮減(事業の見直し) ② 民間委託等によるコストの縮減
- ③ 成果向上に向けた事業費増加 ④ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)

【外部評価】

総合判定

B1 見直しのうえで実施 ⇒ 事業規模の拡充

意見等

捕獲機の買い替えや増数を検討すること。
業務委託体制の見直しを行うこと。

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	生ごみ処理機購入費補助金	整理番号	42014
	根拠法令等	老岐市生ごみ堆肥化用具購入補助金交付要綱	実施義務	なし
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～		
		<2> 環境にやさしい老岐づくり		
総合戦略区分	① 廃棄物処理体制の確立			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	家庭から排出されるごみに約4割を占める生ごみについて、生ごみ堆肥化用具を利用することにより、生ごみの排出量の減量化を図る為、生ごみ堆肥化用具の更なる普及が求められる。		
	対象 (誰に、何に対して)	生ごみの減量化を行う市民		
	目標達成のための具体的手段・方法	生ごみ堆肥化用具を購入し申請を行った世帯に対し、購入額の1/3を補助する。ただし、上限を2万5千円をとし、堆肥化用具の重複補助(処理方式が異なる組み合わせ)はできない。 【補助対象数(1世帯当たり)】 ・生ごみ処理機 (電気式) 5年度につき1基 ・生ごみ処理容器 (バケツ式) 3年度につき2基 ・ダンボールコンポスト (ダンボール式) 1年度につき4基		
	目的 (どのような状態にしたいのか)	家庭から排出される生ごみの減量化及び、再資源化促進のため、生ごみ堆肥化用具の普及を図る。		

課名:	環境衛生課	班名:	環境衛生班	担当者名:	西 直人				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4
		成果を数値化できるものではない為、設定できない。	目標						
			実績						
			達成率	%					
		/	目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4
		生ごみ堆肥化用具購入数	目標	基	40	40	40	40	40
			実績	基	36	33			
/		目標							
		実績							
		達成率	%						
予算科目	04 款	02 項	01 目	大	中	小	細		
	事業番号		00966	清掃総務費					
年度	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年 (予算)	令和3年 (予算)	令和4年 (予算)				
直接事業費	100	110	110	110	110				
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
	一般財源	100	110	110	110	110	110	110	
人件費	176	176	176	176	176				
職員	人	0.010	0.010	0.010	0.010	0.010	0.010		
	千円	61	61	61	61	61	61		
嘱託	人	0.040	0.040	0.040	0.040	0.040	0.040		
	千円	115	115	115	115	115	115		
事業費合計	276	286	286	286	286	286	286		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間に実施させることは難しい。	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 目的達成の為に、市民の理解と協力が必要である。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切な事業内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 <small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>					
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 1世帯あたりの補助対象可能数を設け、対象者に偏りなくサービスを提供できるようにしている。	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 余力はない。	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 成果を数値化できるものではないが、計画どおり実施し、家庭から排出される生ごみの減量化及び、再資源化促進を図ることができた。	A	【2次評価】					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 活動指数である目標購入数を下回ったが、毎年継続しての購入も見られ、生ごみ堆肥化用具の利用の定着に繋がっている。	B	意見等	総合判定				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現段階で補助内容を減らすことは難しい。	A						
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似した・重複した事業や国県施策はない。	A						
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	ごみ袋等取扱委託事業	整理番号	
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～		
		<2>環境にやさしい老岐づくり		
総合戦略区分	①廃棄物処理体制の確立			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	老岐市指定ごみ袋を市民が多くの場所で購入できるように、販売業務を委託する。		
	対象 (誰に、何に対して)	○市指定ごみ袋・粗大ごみシール		
	目標達成のための具体的手段・方法	○市で製作した市指定ごみ袋・粗大ごみシールの販売を市商工会へ委託し、市商工会は小売店等へ販売、代金の回収を行う。 ○市商工会は市へ販売代金を納入し、その取扱委託料を販売実績に基づき、販売枚数1枚につき6円(小売店4円)を支払うもの。		
	目的 (どのような状態にしたいのか)	○市指定ごみ袋・粗大ごみシールの販売、代金の回収を円滑に行うため、市商工会へ委託しており、その委託料を市商工会へ支払う。		

課名:	環境衛生課	班名:	廃棄物対策班	担当者名:	田口慎二郎										
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	30	1	2	3	4					
		市指定ごみ袋・粗大ごみシールの円滑な流通	目標	枚	745,000	740,000	735,000	730,000	725,000						
			実績	枚	763,481	780,778									
			達成率	%	102.5	105.5	0.0	0.0	0.0						
			目標												
			実績												
	達成率		%												
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	30	1	2	3	4					
		成果指標と同じ	目標												
			実績												
		目標													
	実績														
事業費等の推移	予算科目	04	款	02	項	01	目	02	大	00	中	00	小	00	細
		事業番号		00966		清掃総務費									
	年度	平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)		令和2年 (予算)		令和3年 (予算)		令和4年 (予算)					
	直接事業費	4,581		4,685		4,680		4,680		4,680					
	財源内訳	国庫支出金													
	県支出金														
	地方債														
	その他特財														
	一般財源	4,581		4,685		4,680		4,680		4,680					
	人件費	613		613		613		613		613					
職員	人	0.100		0.100		0.100		0.100		0.100					
	千円	613		613		613		613		613					
嘱託	人														
	千円	0		0		0		0		0					
事業費合計	5,194		5,298		5,293		5,293		5,293						

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 必要不可欠。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 ○性質又は目的が競争入札にそぐわないため。 ○市政以前より本業務に従事され、業務に精通している。 ○業務が滞ることは許されず、確実な履行を重視する必要があるため。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 すでに商工会に委託している。	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 他に、より適する事業所はない。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 他に、より適する方法はない。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ○将来的に、受注者が必要と認める小売店への市指定ごみ袋等の販売体制の維持継続の困難化が想定される。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切である。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 他により広く販売できる団体がでてくれば検討する。	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 達成された。	A	【2次評価】		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 得られている。	A	総合判定	意見等	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 他に、より適する方法はない。	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 他に、より適する方法はない。	A			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
			① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減		
			③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
			現年予算	千円	次年度予算	千円 増減 千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	リサイクル報奨金	整理番号	
	根拠法令等	沓崎市リサイクル報奨金交付要綱	実施義務	なし
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～		
		<2>環境にやさしい沓崎づくり		
総合戦略区分	①廃棄物処理体制の確立			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	リサイクルステーションにおけるごみの分別が徹底されていない状況にあるため改善が求められるとともに、リサイクル率の更なる向上も望まれる。		
	対象 (誰に、何に対して)	市内全自治公民館		
	目標達成のための具体的手段・方法	各リサイクルステーションにおけるリサイクル推進員の選任に係る届出書の提出があった自治公民館に対し、報奨金を交付する。1自治公民館につき、100世帯以上は10,000円、50～90世帯は8,000円、49世帯以下は6,000円とし、1世帯当たり800円加算する。		
	目的 (どのような状態にしたいのか)	ごみの分別の徹底によりごみの減量化・再資源化を図るとともに、住民と行政によるリサイクルに対する社会意識の向上を図り、リサイクル率向上に繋げる。		

課名:	環境衛生課	班名:	環境衛生班	担当者:	西 直人				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4
		リサイクル率 (前年度)	目標	%	38.6	38.8	39.9	39.9	39.9
			実績	%	35.9	35.3			
			達成率	%	93.0	91.0	0.0	0.0	0.0
		/	目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4
		活動を数値化できるものではない為、設定できない。	目標						
			実績						
/		目標							
	実績								
事業費等の推移	予算科目	04 款	02 項	01 目	00 大	00 中	00 小	00 細	
		事業番号		00966	清掃総務費				
	年度	平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)	令和2年 (予算)	令和3年 (予算)	令和4年 (予算)		
	直接事業費	8,864		8,890	9,474	9,474	9,474		
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
	一般財源	8,864		8,890	9,474	9,474	9,474		
	人件費	306		306	306	306	306		
職員	人	0.050		0.050	0.050	0.050	0.050		
	千円	306		306	306	306	306		
嘱託	人								
	千円	0		0	0	0	0		
事業費合計	9,170		9,196	9,780	9,780	9,780			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 一般廃棄物処理計画に基づき、ごみの減量化やリサイクル率の目標達成の為に実施しており、必要性は薄れていない。むしろ、持続可能な廃棄物の適正な処理を確保し、地域の環境保全を図る為にも必要である。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 今後もごみの減量化・再資源化及びリサイクルに対する社会意識の向上を図り、更なるリサイクル率の向上のため継続して実施する。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 廃棄物処理法上、一般廃棄物の処理責任は市町村にある為、民間に実施させることはできない。	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 目的達成の為には市民の理解と協力が必要である。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域ぐるみで取り組むことで分別に対する意識が高まり、リサイクル率の向上に繋がる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 報奨金の額については平成29年度に公民館割を見直しを行った為、当面は現状維持としたい。 （～28年度）1自治公民館あたり一律 10,000円 ↓ （29年度～） ・100世帯以上 10,000円 ・50～99世帯 8,000円 ・49世帯以下 6,000円	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 H29年度に見直しを行っている。	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある リサイクル率は県下1位を維持しており、一定の効果が得られている。	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった わずかに目標に届かなかったが、ほぼ達成することができた。	B	【2次評価】					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 排出が悪かったり、手直しが必要な時などに連携が取りやすくなり、改善に繋がる。	A	総合判定					
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 費用についてはH29年度に見直しを行っており、現行の手法が適正と考える。	A	意見等					
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 一般廃棄物の処理責任は市町村にある為、国県の類似・重複した施策はなく、市独自に実施すべきである。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

課名： 環境衛生課 班名： 環境衛生班 担当者名： 松尾 俊一

基本事項	事業名	不法投棄未然防止事業	整理番号	
	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	実施義務	なし
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～		
		< 1 > 豊かな自然環境の保全と生活環境の創造		
総合戦略区分	①自然環境の保全と活用			

事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	一部のモラルのない人が生活ごみや廃家電等の適正な処理を行わず、みだりに路上、山林、空き地などへ不法投棄する行為が後を絶たない状況であり、島の自然環境や地域の景観を著しく阻害している。
	対象 (誰に、何に 対して)	不法投棄者
	目標達成のための 具体的 手段・方法	一般財団法人家電製品協会の不法投棄未然防止事業協力助成金を活用し、以下の事業を実施する。 業務委託により不法投棄されやすい場所の巡回パトロール(2名体制、20日/月)を実施し監視を強化する。 不法投棄されている状況を発見した時は、回収するだけでなく、可能な限り投棄者の特定を行い、判明した場合は厳しく注意・指導を行う。 常習箇所には看板を設置し警告を行う。 特定家庭用機器(エアコン、テレビ、冷蔵庫、洗濯機)については、家電リサイクル法に基づき、適正に再商品化処理を行う。

目的 (どのような 状態にしたい のか)	不法投棄は犯罪であることを理解してもらい、不法投棄をなくすことにより、島の環境保全を図る。
-------------------------------	---

事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4
		不法投棄回収量	目標	kg	7,700	7,300	7,000	7,000	7,000
			実績	kg	7,242	4,376			
			達成率	%	94.1	60.0	0.0	0.0	0.0
			目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4
		パトロール実施日数	目標	日	240	240	240	240	240
			実績	日	240	240			
			目標						
			実績						
		目標							
	実績								

予算科目	04 款	02 項	02 目	02 大	00 中	00 小	00 細
	事業番号		00968	塵芥処理費			
年度	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年 (予算)	令和3年 (予算)	令和4年 (予算)		
直接事業費	3,911	3,933	4,240	4,240	4,240		
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他特財	1,132	1,130	988	988	988		
一般財源	2,779	2,803	3,252	3,252	3,252		
人件費	450	450	450	450	450		
職員	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	
	千円	306	306	306	306	306	
嘱託	人	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	
	千円	144	144	144	144	144	
事業費合計	4,361	4,383	4,690	4,690	4,690		

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 不法投棄量は減少傾向だが、悪質な不法投棄は依然として無くない状況であり、今後も継続して実施する必要がある。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 不法投棄量は減少傾向だが、悪質な不法投棄は依然として無くない状況であり、今後も継続して実施する必要がある。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 各種団体による清掃ボランティア活動は行われているが、年間を通じ全島的に回収作業を行うことは困難。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 悪質な不法投棄は依然として無くない状況であり、今後も継続して実施する必要がある。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島の自然環境や地域の景観を保持するために必要な事業である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 一般財団法人家電製品協会の助成制度は、令和2年度まで継続されるが、その後は未定。 ・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島内の海岸線全域において実施しているため、実施事業地域に偏りは無い。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 年間通じて監視しており、効果向上の余地はない。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 実績集計を開始したH24年度から最も多かったH26年度(10,900kg)と比較するとかなり減少しており、事業の成果によるものと判断できる。	A	意見等 まちづくり協議会との連携を図り放棄場所の特定に繋がるような取り組みを検討すること。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 不法投棄分の回収量もかなり減少してきており一定の結果が得られている。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 平成26年度から家電製品協会の助成金を活用し一般財源の負担を軽減している。また、業務委託により、不法投棄の発見から回収まで効率的に実施できている。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国・県に同様の助成制度もないので本事業の財源である一般財団法人家電製品協会の助成金を活用するほかない。	A	③ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	意見等 活動指標の見直しと防犯カメラの設置等を検討すること。 市民のモラル向上に繋がる取り組みを考案すること。	
				【外部評価】	
				総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	家電離島対策事業	整理番号	
	根拠法令等	特定家庭用機器再商品化法	実施義務	なし
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～		
		<2>環境にやさしい老岐づくり		
総合戦略区分	①廃棄物処理体制の確立			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)により、特定家庭用機器(家電四品目)について、資源の有効利用とごみの減量化のため、リサイクルを行うことが義務づけられているが、島内に指定取引場所がなく本土への運搬が必要なため、排出者の負担増となっている。そのため、適正な処理が行われず、無許可業者による回収や不法投棄が絶えない。		
	対象 (誰に、何に 対して)	家電四品目(エアコン、テレビ、冷蔵庫、洗濯機) 排出者		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	一般財団法人家電製品協会の離島対策事業協力助成金を活用し、特定家庭用機器を本土の指定取引場所へ運搬する際に必要な海上輸送費の一部に対して補助を行う。		
		排出者(市民)が市内の小売店または収集運搬許可業者に処理を依頼する際、海上運搬費用の一部を減額。収集運搬許可業者(3社)と家電製品協会からの報告に基づき、収集運搬業者が排出者に対して割引いた金額について補助を行う。 【1台あたりの助成単価】 ・エアコン 410円(420円) ・テレビ(ブラウン管、液晶) 210円(220円) ・冷蔵庫、冷凍庫 440円(450円) ・洗濯機、乾燥機 360円 ※()内は10月～3月		
目的 (どのような 状態にしたい のか)	島外運搬費用の一部助成により、本土との格差を低減し、排出者の負担を減らすことで、正規ルートへの排出及び不法投棄の防止を図り、家電製品が適正にリサイクルされることを目的とする。			

課名:	環境衛生課	班名:	環境衛生班	担当者名:	松尾 俊一									
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等			単位	30	1	2	3	4				
		特定家庭用機器の不法投 棄台数	目標	台	32	30	29							
			実績	台	28	10								
			達成率	%	87.5	33.3	0.0							
			目標											
			実績											
	達成率		%											
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等			単位	30	1	2	3	4				
		輸送台数	目標	台	1,700	1,700	1,700							
			実績	台	2,387	2,537								
		目標												
		実績												
		目標												
	実績													
予算科目	04	款	02	項	02	目	02	大	00	中	00	小	00	細
	事業番号			00968		塵芥処理費								
年度	平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)		令和2年 (予算)		令和3年 (予算)		令和4年 (予算)					
直接事業費	868		887		835									
財源内訳	国庫支出金													
	県支出金													
	地方債													
	その他特財	868		887		835								
	一般財源	0		0		0		0		0		0		
事業費等の 推移	人件費		306		306		306		0		0			
	職員	人	0.050		0.050		0.050							
		千円	306		306		306		0		0			
	嘱託	人												
千円		0		0		0		0		0				
事業費合計	1,174		1,193		1,141		0		0					

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 市民のリサイクルに関する関心の高まりから、必要性は薄れていない。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 廃家電排出者の負担が直接軽減されるため、事業の必要性は高く、助成制度が続く限り継続実施すべきである。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 本事業の財源は一般財団法人家電製品協会よりの助成金	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本土への運搬費用は排出者負担であるが、直接費用負担軽減となるため事業目的に見合っている。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 不法投棄数が減少傾向であることから、適切な事業である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	一般財団法人家電製品協会の助成制度は、令和2年度まで継続されるが、その後は未定。 ・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象家電4品目排出分については、すべて補助対象であるため、偏りなくサービスが提供されている。	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 国・県に同様の助成制度もないので本事業の財源である一般財団法人家電製品協会の助成金を活用するほかない。	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 前年より不法投棄台数が減少し、適正に処理された台数も増えてきているため、事業の成果は達成できていると判断できる。	A	【2次評価】					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 排出者負担軽減により実績数も増えてきているため、費用・業務量に見合った活動結果が得られている。	A	総合判定	意見等				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 収集運搬業者が排出者に対して割引いた金額について補助を行うため、排出者の手続きが不要であり本事業を利用しやすい。	A						
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国・県に同様の助成制度もないので本事業の財源である一般財団法人家電製品協会の助成金を活用するほかない。	A						
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円